

**平成28年度国の施策・制度・予算に関する提案【重点的提案】
に係る主な措置状況について**

神奈川県では、平成27年6月に「平成28年度国の施策・制度・予算に関する提案」を公表後、これまで関係府省等に対し、提案活動を行ってきました。

このたび、重点的提案20事項の主な措置状況（平成28年4月1日現在）を取りまとめましたので、お知らせします。

提案事項名及び項目名等	措置の概要
1 地方分権改革の着実な推進	
1 事務・権限の移譲 及び規制緩和の更なる推進	<p>(1)平成27年12月に「平成27年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定され、提案募集方式による地方からの事務・権限の移譲等に関する提案の一部について、対応を図ることとされた。</p> <p>(2)提案募集方式による平成26年度の提案のうち、「引き続き検討を進めること」とされたものについても、実現する方向で検討が進められた結果、その一部について対応を図ることとされた。 また、平成26年度に「実現できなかったもの」とされ、平成27年度に情勢の変化を踏まえ再度の提案を行ったものの一部についても、対応を図ることとされた。</p> <p>(3)提案募集方式以外に、国が主体となった地方分権改革の推進に向けた具体的な取組は行われていない。</p>
2 地方自治制度の抜本的な改革	地方自治法の抜本改正については、具体的な検討は行われていない。
2 地方税財政制度(財政関係)の改革	
1 臨時財政対策債の 廃止と地方交付税 総額の確保	<p>平成28年度の地方交付税総額は、地方税が増収となる中、前年度とほぼ同程度の額が確保され、臨時財政対策債の発行額は抑制されたものの、地方の財源不足は解消されておらず、臨時財政対策債も存続している。</p> <p>なお、財政力の高い自治体に過度に配分されている臨時財政対策債は、平成27年度の算定で、本来、地方交付税で措置される額に占める割合の更なる見直しがなされ、その結果、本県の配分率は、74.7%（平成26年度）から59.5%（平成27年度）に低下した。</p>
2 国庫補助金及び交 付金の廃止と基金 事業の改善	<p>本県の提案する国庫補助金の廃止及び所要額の全額税源移譲は実現していない。</p> <p>また、基金事業については、一部事業において改善されたものもあるが、依然として要件の見直しや運用改善が行われていない事業がある。</p>
3 国と地方の財政負 担の適正化	<p>国直轄事業負担金は廃止されていない。</p> <p>また、地方超過負担も、依然として解消されていない。</p>
3 地方税財政制度(税制関係)の改革	
1 地方の仕事量に見 合う税源確保のた めの税源移譲等の 実現	<p>平成28年度税制改正大綱では、「社会保障と税の一体改革」を実現するため、消費税率10%への引上げを平成29年4月に確実に実施するとされている。</p> <p>なお、所得税から住民税への更なる税源移譲は、いまだ実現していない。</p>
2 地方法人税及び地 方法人特別税の地 方税への復元	<p>地方法人特別税については、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から廃止し、法人事業税に復元されることとなった。</p> <p>一方、地方法人税については、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から、拡大されることとなった。具体的には、法人住民税法人税割の税率を都道府県・市町村合わせて5.9%引き下げるとともに、地方法人税の税率を当該引下げ分相当引き上げ、その税込額を地方交付税原資にすることとされた。</p>
3 法人実効税率引下 げに当たっての代 替財源の確保	<p>法人事業税における外形標準課税の拡大、租税特別措置の見直し、減価償却の見直しなどの制度改正により財源を確保した上で、法人実効税率を平成28年度に29.97%に、平成30年度に29.74%に引き下げることとされた。</p>

提案事項名及び項目名等	措置の概要
4 自動車諸税の見直し	平成29年4月1日に自動車取得税を廃止するとともに、自動車税及び軽自動車税において環境性能割を新たに導入することとされた。環境性能割の税込規模は、自動車取得税に比べて200億円程度少ないと見込まれており、自動車取得税廃止に係るすべての代替財源は確保されていない。 また、平成27年度末までとなっていた自動車税のグリーン化特例(軽課)について、基準の切り替えと重点化を行った上で1年間延長された。
5 課税自主権の拡大	地方の課税自主権の拡大を制度的に保障するための、抜本的な見直しに向けた具体的な動きはない。
4 分散型エネルギーシステムの構築	
1 地域的な偏在が少ない太陽光発電の一層の普及拡大	(1)蓄電池にかかる技術開発予算は前年より縮小し、発電した電気の住宅等における自家消費促進支援策については措置されていない。 (2)固定価格買取制度における有機系薄膜太陽電池の設備認定基準は定められていない。自家消費を対象とする設備設置支援事業は計上されたものの、補助率等の変更はない。 (3)固定価格買取制度において、設備規模による買取価格の別区分化については措置されていない。 (4)屋根の賃借権について第三者に対抗できるような法整備等は、措置されていない。
2 「水素社会」の実現に向けた燃料電池自動車の普及促進	燃料電池自動車の公共交通への集中的な導入や、災害時に非常用電源として活用するモデルケース等の創出を目的とした、車両費用と当該導入に必要な水素インフラの整備や、外部給電のためのインフラ整備費用等に対するパッケージ的な支援策は新たに措置されていない。
3 エネルギーの地産地消に向けた基盤整備等の促進	エネルギーの地産地消に向けた基盤整備支援事業については予算計上されたが、託送料金については低圧向け料金が新設されたもの的高額であり、料金の低減化が図られているとはいえない。
5 地球温暖化対策の推進	
1 地球温暖化対策計画の早期策定等	平成28年5月13日の地球温暖化対策推進本部において、「地球温暖化対策計画」について閣議決定された。 また、「地方公共団体実行計画」の実施に当たって必要な財源措置について、具体的な措置は講じられていない。
6 微小粒子状物質(PM2.5)対策の推進	
1 ガソリンペーパー対策の推進	平成27年2月の中央環境審議会の「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について(第十二次答申)」を受け、国は燃料蒸発ガス低減対策の導入について検討しているが、具体的な措置は講じられていない。
2 旧式ディーゼル車の使用禁止など対策強化	旧式ディーゼル車の使用の禁止については未措置。 新車の転換に係る支援措置については、国土交通省が、CNG及びハイブリッドトラック・バスの購入・改造に対する一定の補助を継続している。 また、環境省は、国土交通省連携事業として、中小トラック運送事業者を対象に燃費性能の高い環境対応車への買い替えに対する補助を継続している。 さらに環境省では、国土交通省及び経済産業省連携事業として、トラック・バス所有事業者を対象に環境対応大型車(HV、EV、CNG、FCV)購入に対する補助を新たに実施する。 (環境省事業はCO2削減が目的だが、結果的に大気環境の改善にも資する)

提案事項名及び項目名等	措置の概要
3 常時監視の精度向上と国民への注意喚起の的確な実施	<p>平成25年12月に環境省が公表した「PM2. 5に関する総合的な取組（政策パッケージ）」において、PM2. 5の現象解明と削減に向けた対策検討を進めることとしており、平成28年度の重点施策として、PM2. 5に係るモニタリングの充実、発生源・生成機構の把握等を進めている（平成26年度からの継続）。また、PM2. 5と密接に関連する光化学オキシダントも含めた総合的な対策を推進することが盛り込まれたが、PM2. 5濃度の正確な把握をするための測定精度等については、特段の措置は講じられていない。</p> <p>また、政策パッケージにおいて、国内外の知見の充実に向けた調査研究を進め、その結果を暫定指針の見直し等に活用していくことが示されたが、実施スケジュール等は明らかにされておらず、高齢者等感受性の高い者への対応は暫定指針に盛り込まれていない。</p>
4 粒子状物質の環境基準の一本化	<p>具体的な措置は講じられていない。</p>
7 大規模災害対策の推進	
1 箱根地域への特別な枠組みでの支援	<p>(1)具体的な措置は講じられていない。</p> <p>(2)「大涌谷周辺における火山活動」に関する「セーフティネット保証4号」の早期発動については、箱根町の実施した宿泊施設等への影響調査を踏まえ、平成27年7月22日に国に対して速やかに「セーフティネット保証4号」の発動を要請したところ、国は、即日、箱根町を指定地域として発動することを決定し、7月31日付け官報にて告示された。</p> <p>また、小田原市、真鶴町及び湯河原町についても、8月28日付け官報にて告示され、指定地域に追加された。</p> <p>(3)雇用保険失業給付については、箱根地域（大涌谷周辺）における警戒区域内の事業所と避難指示の対象事業所の一時離職者に対し特例的に支給することとされ、特例対象者は、離職の日前1年間に被保険者期間が6か月以上で支給可能となること、倒産・解雇等による離職者と同等の手厚い給付日数となることとなった。</p> <p>また、ハローワーク小田原の主催により、箱根地域の事業所の出展を含む就職面接会が開催されている。</p> <p>緊急雇用創出基金事業については、平成27年度をもって終了となった。</p>
2 大規模地震対策の着実な推進と情報提供	<p>内閣府において、首都直下地震及び南海トラフ地震等の大規模地震の発生に備えて、帰宅困難者対策や市街地火災対策等の個別の防災対策について検討を行うための予算措置がされた。</p> <p>しかしながら、具体的な対策を推進するためには、これらの検討結果について、今後の十分な情報提供が必要である。</p>
3 地震観測体制及び地震予知研究体制の確立	<p>具体的な措置は講じられていない。</p>
4 石油コンビナート地域の防災対策の強化	<p>経済産業省の平成27年度補正予算及び平成28年度当初予算において、製油所等における強靱化への支援を行う石油コンビナート事業再編・強靱化等推進事業や、高圧ガス設備の耐震補強支援事業等について措置がされた。</p> <p>しかしながら、事業者による産業保安の取組等への支援については、新たな措置はない。</p>
5 原子力災害に関する対策の整備	<p>具体的な措置は講じられていない。</p>

提案事項名及び項目名等	措置の概要
8 基地対策の推進	
1 基地の整理・縮小・返還の早期実現	平成18年5月に在日米軍再編最終報告において合意された相模総合補給廠の一部返還等に関する事業費が予算措置された。
2 厚木基地空母艦載機の移駐等の確実な実現	平成18年5月に在日米軍再編最終報告において合意された空母艦載機の移駐に関する事業費が予算措置された。
3 基地周辺対策の充実強化	防衛施設と周辺地域の調和や地域振興等を図るための事業費が予算措置された。
4 日米地位協定の見直しと環境補足協定の早期締結	平成27年9月、日米地位協定を補足する環境補足協定の署名がなされた。
5 原子力艦の事故による原子力災害対策の充実	国が平成27年11月6日に「原子力艦の原子力災害対策マニュアル検証に係る作業委員会」を設置し、「原子力艦の原子力災害対策マニュアル」の検証を開始した。平成27年11月20日には、作業委員会の検証を踏まえ、本マニュアルを一部改訂し、原子力艦の災害時の通報基準と判断基準を見直した。また、平成28年3月30日、作業委員会における原子力艦の災害時の応急対応範囲の検証の見解が示されたが、マニュアルの改訂には至っていない。 その他、防災資機材の整備等は措置されていない。
9 成長戦略の実現に向けた特区制度等の充実	
1 健康・医療戦略等の関連施策との連携強化	健康・医療戦略推進本部決定された「健康・医療戦略の実行状況と今後の取組方針2015」や「平和と健康のための基本方針」において、県の取組が記載されたことや、本部のもとで開催されている次世代ICT基盤協議会等と県が進める事業が連動して取り組まれるなど、一定の連携は図られているが、財政支援は行われていない。
2 国家戦略特区等におけるプロジェクト推進の加速化	平成27年度は、これまで本県が規制改革を求めてきた「国家戦略特別区域限定保育士事業」、「家事支援外国人受入事業」が7月の臨時国会で改正国家戦略特区法で実現し、これらについて東京圏国家戦略特別区域会議で計画認定を受けた。 また、横浜市立大学附属病院が県内で初めて「臨床研究中核病院と同水準の医療機関」の判定を受け、「保険外併用療養の特例」に関する計画認定を受けた。 さらに、県内の待機児童解消に向けた「都市公園占有保育所等施設設置事業」や、県内の農業活性化に向けた「地域農畜産物利用促進事業」についても計画認定を受けた。 なお、平成26年度中に「病床規制に関する医療法の特例」の計画認定を受けた県内の医療機関では、特区を活用した施設整備が完了し、既に世界最高水準の高度医療の提供が始まっている。 そのほか、ヘルスケア・ニューフロンティアの取組を加速するために、これまでに追加提案した規制改革事項等についても、国家戦略特区WGにおいて議論が進められている。 また、総合特区については、プロジェクトの推進上、必要な措置について関係府省と協議を行い、活用している。
3 総合特区推進調整費の柔軟な運用	平成28年度当初予算において、昨年同様に総合特区推進調整費が盛り込まれたが、本県の提案する直接交付制度は創設されていない。また、複数年利用についても可能となっていない。

提案事項名及び項目名等	措置の概要
10 経済・雇用対策の推進	
1 総合的かつ一貫した中小企業支援の仕組みの構築	<p>地方分権改革に関する平成27年12月22日閣議決定「平成27年の地方からの提案等に関する対応方針」において、次の措置を講じることとされた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業により整備されるよろず支援拠点については、国と都道府県の連携強化を図るため、都道府県及び都道府県が独自に行う支援事業の実施主体と国が行うよろず支援拠点の定期的な意見交換の仕組みを平成28年度中に構築する。 ・中小企業再生支援協議会が行う中小企業再生支援業務については、都道府県の個別中小企業に係る経営改善支援との連携強化を図るため、地域の実情に応じて、都道府県及び都道府県が独自に行う支援事業の実施主体との間で、中小企業支援ネットワーク会議等も活用しつつ、互いの施策や案件、当該協議会から関係支援機関への申し送り状況等の情報共有をより一層促進するよう、当該協議会に平成27年度中に通知する。
2 障害者雇用対策の充実強化	<p>中小企業が共同で障害者雇用を目的とした企業を設立し、その出資割合に応じて出資企業の雇用率に反映できる制度の構築について、具体的な措置は講じられていない。</p> <p>精神障害者雇用に対する理解促進策の充実について、具体的な措置は講じられていない。</p>
3 「ロボット新戦略」の早期実現	<p>新戦略の推進組織「ロボット革命イニシアティブ協議会」（知事も参与として参画）が平成27年5月に設立され、ロボットの利活用推進方策等の検討が行われているほか、平成27年12月には経済産業省がロボット国際競技大会の実行委員会を発足させるなど、「ロボット新戦略」の早期実現に向けた取組が進んでいる。</p> <p>また、昨年12月から無人飛行型ロボット（ドローン）の規制が開始されたが、産業振興への過度な制約となる規制とはなっておらず、産業界でもむしろ、今回の規制を歓迎する声があがっている。</p> <p>実際の規制改革はこれからであるが、本県も国の検討に引き続き参画し、新戦略の早期実現を目指していく。</p>
11 都市農業の推進	
1 都市農業と関連する税制度の見直し	<p>具体的な措置は講じられていない。</p>
2 都市部におけるスマート農業の取組強化	<p>具体的な措置は講じられていない。</p>
3 TPPなどの経済連携に伴う畜産業への経営安定対策の構築	<p>平成27年11月25日、国により「総合的なTPP関連政策大綱」が発表され、畜産・酪農の体質強化策の推進のほか、既存の肉用牛及び養豚の経営安定対策について、TPP協定発効にあわせて制度の充実や法制化を行うことが示された。</p>
12 医療・介護における提供体制の推進	
1 医療介護総合確保推進法に基づく事業の恒久的な措置	<p>地域の実情を踏まえた弾力的な運用を可能とするなど、都道府県の裁量範囲拡大のための抜本的な見直しに向けた具体的な動きはない。</p>
2 ICTを用いた医療情報及び健診データ等の利活用の促進	<p>電子お薬手帳の利用について、平成28年4月から診療報酬の対象となった。</p>
3 風しん対策の強化	<p>風しんの抗体検査については国庫補助事業として、28年度も予算措置されたが、地方自治体が行う風しん対策に係る財政措置はされていない。</p>
4 WHO推奨ワクチンの定期接種化	<p>WHO推奨ワクチンのうち、B型肝炎に係る予防接種は、平成28年10月から定期接種化されることとなった。</p>

提案事項名及び項目名等	措置の概要
13 保健・医療・福祉を担う人材の確保・定着	
1 医師確保対策の推進	具体的な措置は講じられていない。
2 看護職員確保対策の推進	具体的な措置は講じられていない。
3 福祉・介護職員確保対策の推進	福祉・介護を担う人材ごとの機能・役割の明確化やそれを裏付ける教育・養成体系が整備されるまでには至っていない。
4 介護サービスにおけるインセンティブの構築	具体的な措置は講じられていない。
5 救急救命士の知識や技能の活用	具体的な措置は講じられていない。

提案事項名及び項目名等	措置の概要
14 「健康寿命日本一」の推進	
1 未病を治す健康長寿社会の実現及び医食農同源の推進	<p>「健康・医療戦略」(平成26年7月策定)に、地方の先駆的な取組として「未病産業の創出」が、「健康・医療戦略の実行状況と今後の取組方針2015」(平成27年7月決定)には、「健康・未病産業」をはじめとした健康長寿社会の形成に資する新たな産業活動の創出」といった本県の取組が紹介されたが、「未病」について、国の医療戦略などの施策に具体的に盛り込まれているところは見受けられない。</p> <p>農林水産省の平成28年度予算に、世界初となる機能性農産物を認めた機能性表示食品制度を活用して健康関連の食市場を開拓するため、制度活用ノウハウ等の情報提供や自主的ガイドラインの整備支援など、食産業が機能性表示食品制度等を活用しやすい環境整備を支援するとともに、地域の食の健康ブランドづくりや新たな食環境(機能性表示食品制度やスマイルケア食等)に対応した食育の推進に関する取組を支援する新規事業「健康な食生活を支える地域・産業づくり推進事業」が措置されている。</p>
2 健康に関する各種データの提供	<p>平成27年12月24日に、平成25年の都道府県別健康寿命の提供があったなど、健康に関するデータの定期的な提供は行われているが、市町村別のデータ提供は標準化死亡比など限定的である。</p>
3 がん対策の充実強化	<p>(1)平成28年4月の診療報酬改定において、一部の症例について重粒子線によるがん治療の保険適用が認められた。大半の重粒子線によるがん治療については先進医療が継続されることとなった。</p> <p>(2)平成28年度予算では、「がん検診推進事業」が終了し、大腸がん検診のクーポン券配布等の補助が廃止された。「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」において、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、胃がん、肺がんのすべてで個別の受診勧奨・再勧奨を推進することについて、充実が図られた。子宮頸がん及び乳がん検診のクーポン券配布等に対する補助及び要精検者への再勧奨の経費に対する補助は継続となった。しかし、補助率は市町村1/2、国1/2であるが、基準額が設けられており、実際の市町村の負担は補助率よりも大きい。</p> <p>(3)職域におけるがん検診の受診促進に向けた仕組みの構築について、「がん対策加速化プラン」において、保険者によるがん検診の実態把握・ガイドラインの策定、各保険者の取組事例の公表、精検受診率等の目標設定及び検診対象者、保険者に対するインセンティブ・ディスインセンティブの導入等といった具体策が盛り込まれた。</p> <p>(4)厚生労働省や内閣官房の局長級で構成する「受動喫煙防止対策強化検討チーム」において、法的措置も含めて受動喫煙防止の強化を議論することとなったが、本県が求める法制度の整備には至っていない。</p> <p>(5)地域がん診療病院、小児がん拠点病院については診療報酬の加算が新設されたが、その他拠点病院等の機能強化や診療報酬の充実について、具体的な措置は講じられていない。</p> <p>(6)平成28年度予算の「都道府県健康対策推進事業」で、都道府県の体制整備に係る経費の補助は継続され、補助率は都道府県1/2、国1/2である。また、「がん登録推進事業」において、がん登録情報の届出に当たって、医療機関と都道府県をネットワークでつなぎ、オンラインで情報を届出できるシステムを構築するための予算が計上された。(国立がん研究センターへの委託)</p>
4 西洋医学と東洋医学の連携	<p>西洋医学と東洋医学の連携などの研究については、平成26年度の厚生労働科学研究委託事業として、「統合医療」(近代西洋医学と相補(補完)代替療法や伝統医学等を組合わせて行う療法)に係る医療の質向上・科学的根拠収集研究事業が公募・採択され、平成28年度予算においても引き続き予算措置されている。</p> <p>漢方診療に係る診療報酬の充実については、平成28年4月の診療報酬改定において実施されていない。</p>

提案事項名及び項目名等	措置の概要
15 障害福祉制度等の見直し	
1 障害福祉サービス及び介護サービスの費用負担の見直し	障害者総合支援法施行後3年後の見直しに当たっての検討(平成27年12月14日、社会保障審議会障害者部会報告書)においても触れられておらず、具体的な措置は講じられていない。
2 障害福祉施策に係る超過負担の解消	平成25年度に地域生活支援事業に統合された障害支援区分認定等事務については地方交付税措置とする方向が示されて対象事業から外される一方、地域生活支援事業費補助金の平成28年度予算額は平成27年度と同額となった。しかし、事業費の伸びや任意事業の新規追加・拡充を考慮すると、市町村の超過負担解消には至らない。
3 小児・ひとり親・重度障害者医療費助成制度の創設	具体的な措置は講じられていない。 (但し、地方創生交付金を活用した医療費助成については、国庫負担金の減額措置の対象外とされた。)
16 高齢福祉制度の見直し	
1 中長期的な視点に立った介護保険制度の見直し	介護保険の1号保険料について、低所得者の軽減強化の完全実施が平成29年4月に先送りされるなど不十分な措置となっている。
2 特別養護老人ホームへの入所に係る低所得者対策の強化	具体的な措置は講じられていない。
3 介護ロボットの介護保険適用	平成27年2月に決定された国の「ロボット新戦略」には、これまで3年ごとに行われていた適用見直しの手続が、随時受付・随時決定となるなど、手続面では一歩前進したが、実際の介護ロボットへの保険適用案件はまだ少なく不十分。
4 総合的な認知症対策の充実強化	新オレンジプランを踏まえ、一定の予算措置が講じられた。

提案事項名及び項目名等	措置の概要
17 持続可能な国民健康保険制度の構築	
1 財政基盤の確立	国は平成28年度予算において、県が設置する財政安定化基金に追加積立を行うため、400億円を措置しているが、県の市町村の法定外繰入が解消されるだけの財政支援は行われていない。
2 市町村のインセンティブが発揮できる仕組みの構築	具体的な措置は講じられていない。
18 子ども・子育て応援社会の推進	
1 子ども・子育て支援新制度の円滑な実施	子ども・子育て支援新制度の円滑な実施については、平成28年度当初予算では子育て支援の充実のために、必要な1兆円から0.7兆円ベースが確保されたが、財源措置するとされている0.3兆円ベースの財源確保については、具体的方針が示されていない。 新制度の子育て当事者、事業者等に対する広報・周知については、シンボルマークが決められ、「なるほどBOOK」の改訂などが行われたが、十分とは言えない。 また、研修に係る財源は一部措置されたものの、研修実施にあたっては十分とは言えない。
2 子どもの貧困対策の推進	ひとり親家庭等への支援については、平成27年度に打ち出された「ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト」に基づき、児童扶養手当の第2子及び第3子への支給額増額等により一部措置された。
19 拉致問題の早期解決	
1 拉致問題の全容解明と拉致被害者等の早期帰国の実現	(1)～(3)・(5) 政府は、平成25年1月に全閣僚をメンバーとした拉致問題対策本部を発足させ、拉致被害者としての認定の有無にかかわらず、全ての拉致被害者の安全確保及び即時帰国、拉致に関する真相究明、拉致実行犯の引渡しに向け、全力を尽くしていると表明している。 また、平成26年5月に行われた日朝政府間協議に基づき、7月には北朝鮮において、全ての日本人に関する調査を行う「特別調査委員会」が設置されたが、初回の報告すら行われてないまま、今年2月には、解体が表明されるなど、依然として、拉致問題の全容解明と拉致被害者等の早期帰国は実現していない。 なお、北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律の改正に基づき、拉致被害者が帰国した場合の支援策が強化されたが、特定失踪者が帰国した場合にも、速やかに認定するなど支援策が受けられるようにすることが必要である。 (4) 国は地方自治体と連携し、拉致問題の理解促進に取り組んでいるが、拉致問題の風化防止に向け、継続した取組が必要である。

提案事項名及び項目名等	措置の概要
20 広域交通ネットワークの整備促進	
1 東京五輪とその先を見据えた幹線道路網の整備と活用	<p>(1)国直轄事業の自動車専用道路など幹線道路網については、本県配分額が示され、予算措置されている。 横浜湘南道路及び高速横浜環状南線については、平成27年10月2日に土地収用法に基づく事業認定が告示され、事業が着実に進められている。</p> <p>(2)渋滞対策については、平成27年12月18日に開催された第2回神奈川県東名軸渋滞ボトルネック検討ワーキンググループにおいて、東名高速道路の大和トンネル付近の渋滞対策案が示され、また中央自動車道の小仏トンネル付近の渋滞対策が平成27年8月5日事業認可されるなど、事業が着実に進められている。 スマートICについては、(仮称)横須賀PAスマートIC及び(仮称)秦野SAスマートICは、平成27年7月31日に連結許可を受け、予算措置されている。 道の駅については、県内で18年ぶり3番目となる道の駅「清川」が平成27年11月21日に開所するとともに、重点「道の駅」候補に選定された道の駅「(仮称)サザン茅ヶ崎」について予算措置されている。</p> <p>(3)首都圏の高速道路料金については、平成28年4月に、これまで路線や区間によりばらつきのあった料金体系から対距離制を基本とした利用重視の料金体系へ移行した。</p>
2 橋梁・トンネル等道路施設の老朽化・防災対策	<p>道路施設の老朽化対策等については、国土交通省の社会資本整備審議会等で検討されており、道路関係予算(防災・安全交付金)については、本県配分額が示され、一部予算措置されている。</p>
3 鉄道網の整備促進	<p>(1)リニア中央新幹線については、平成26年10月に品川・名古屋間の工事実施計画が認可されたことにより、沿線各地で事業が進められている。また、駅周辺のまちづくりに関する地方自治体への財政支援に向けた制度の拡充等はされていない。</p> <p>(2)駅舎整備への地元自治体の負担を軽減する制度は創設されていない。また、確実な予算措置を講じることについても、現時点では、措置されていない。</p> <p>(3)相鉄いずみ野線の延伸、東海道貨物支線の貨客併用化、小田急多摩線の延伸などについて、「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」の答申に盛り込まれた。相模線の複線化については、輸送サービスの改善が盛り込まれた。また、既存路線の延伸などによる鉄道ネットワークの形成に資する事業を対象とした制度の拡充等はされていない。</p>